



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東  
 コード番号 6198 URL <https://www.careergift.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 川嶋 一郎  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 蒲原 翔太（TEL）03-6453-2717  
 半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	7,624	△8.8	△37	—	△43	—	△50	—
2024年9月期中間期	8,359	△12.0	192	△53.0	172	△58.3	82	△68.5

（注）包括利益 2025年9月期中間期 △50百万円（—%） 2024年9月期中間期 95百万円（△64.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	△5.91	—
2024年9月期中間期	9.75	9.75

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	4,413	1,912	42.3
2024年9月期	4,407	2,004	44.7

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 1,866百万円 2024年9月期 1,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	—	—	6.25	6.25
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	6.25	6.25

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	10.7	560	30.6	530	32.7	278	11.3	32.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	8,624,320株	2024年9月期	8,624,320株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	118,600株	2024年9月期	118,600株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	8,505,720株	2024年9月期中間期	8,505,720株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

## 1. 中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価上昇、米国の今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に加え、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の減速等に伴う海外景気の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である人材サービス業界においては、2025年3月の有効求人倍率は1.26倍(厚生労働省調査)となり、前月と比べ0.02ポイント上昇しております。また、完全失業率の指数は2.5%(総務省統計局調査)となっており、前月から0.1%上昇しております。

このような経済状況のもと、当社グループの強みでありますエッセンシャルワーカー領域の人材派遣事業の環境は、介護職等の領域で需要の高まりが顕著でありました。また、当社グループが前期より力を入れている人材紹介市場は、ITエンジニアや即戦力人材などの採用を目的としたサービス需要の高まりにより、市場は拡大を続けているものの、働き方の多様化の影響もあり、人材確保に苦しんでおります。

このような経営環境の中、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、既存事業の継続成長及び中長期での業績向上を目的とした新たな取り組みを実施してまいりました。しかし、人材派遣市場は継続する人手不足を背景に、引き続きサービス需要が高まっていることから、派遣スタッフの賃上げ傾向が進んでおります。そのため採用側の人材獲得コストが上昇し、利益を圧迫する要因となっております。また昨年行われた介護報酬改定による訪問介護事業所の基本報酬引き下げによる影響などから経営状況の悪化した事業所においては派遣料金の値上げに慎重なことから価格転嫁要請が厳しい状況下であり、減収の要因となっております。このように労働条件の厳しい介護業界における派遣スタッフの獲得コストが上昇したことで、売上及び損益は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの中間連結会計期間の売上高は前年同期比734,853千円(8.8%)減収の7,624,310千円、営業損失は37,590千円(前年同期は営業利益192,188千円)、経常損失は43,899千円(前年同期は経常利益172,937千円)となりました。これに法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は50,232千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益82,964千円)となりました。

なお、当社グループは、「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

#### ① シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種とビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティクスなどの身体的な作業を行うブルーカラー職種との2つの分野においてアクティブシニア(※)の人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。

中間連結会計期間では、主力であるコールセンター市場については、当第一四半期に引き続き、コロナ禍を背景に獲得してきた大型スポット案件(公共分野や官公庁案件)の規模縮小に伴い、市場は縮小しております。そのため、コールセンター派遣事業にて剥落した案件分を上回る事を目標に、主に製造業界、物流業界におけるブルーカラー職種派遣に営業活動の人的リソースを投入してはりましたが、回復までには至らず減収となりました。

この結果、シニアワーク事業の売上高は1,181,218千円(前年同期比15.0%減)となりました。

(※)アクティブシニア：当社グループでは55歳以上の働く意欲のある人と定義づけております。

#### ② シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設や保育所に対して、看護師、介護士等や保育士の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。中間連結会計期間では、介護施設への派遣において、最低賃金の上昇、昨年行われた介護報酬改定による訪問介護事業所の基本報酬引き下げによる影響により、経営状況の悪化した事業所においては派遣料金の値上げに慎重なことから、価格転嫁要請が厳しい状況となっております。こうした状況下から、売上が好調な保育派遣事業に営業活動の人的リソースを投入し回復を図りましたが、減収となっております。

この結果、シニアケア事業の売上高は6,443,092千円(前年同期比7.6%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

中間連結会計期間末における資産合計は、売掛金、現金及び預金などが減少したものの、有形固定資産、投資その他の資産の増加により、前連結会計年度末と比較して5,419千円増加し、4,413,129千円となりました。

### (負債)

中間連結会計期間末における負債合計は、未払費用が減少したものの、短期借入金及び未払金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して97,982千円増加し、2,500,868千円となりました。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上や、配当金の支払額などにより、前連結会計年度末と比較して92,563千円減少し、1,912,260千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.7%から42.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)の残高は、1,973,546千円となりました。

中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は51,502千円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失43,591千円、法人税等の支払額30,084千円の計上があった一方、売上債権の減少25,001千円が生じたことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は193,695千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出153,833千円、差入保証金の差入による支出38,670千円が生じたことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は65,999千円となりました。

これは、短期借入金の純増額118,760千円、配当金の支払額52,760千円が生じたことによるものであります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2024年11月14日に公表した通期連結業績予想より修正はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,152,744	1,973,546
売掛金	1,535,453	1,510,451
その他	172,089	187,219
貸倒引当金	△5,125	△8,699
流動資産合計	3,855,161	3,662,518
固定資産		
有形固定資産	269,090	407,845
無形固定資産	38,463	32,644
投資その他の資産	244,993	310,120
固定資産合計	552,547	750,610
資産合計	4,407,709	4,413,129
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	800,000	918,760
未払費用	1,055,205	986,913
未払法人税等	36,442	40,600
未払消費税等	185,485	172,161
返金負債	585	701
その他	175,085	235,609
流動負債合計	2,252,803	2,354,747
固定負債		
資産除去債務	136,127	132,724
繰延税金負債	13,954	13,396
固定負債合計	150,082	146,121
負債合計	2,402,886	2,500,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	157,590	157,590
利益剰余金	1,964,622	1,861,230
自己株式	△152,306	△152,306
株主資本合計	1,969,906	1,866,514
新株予約権	34,916	45,746
純資産合計	2,004,823	1,912,260
負債純資産合計	4,407,709	4,413,129

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	8,359,164	7,624,310
売上原価	6,518,583	6,008,564
売上総利益	1,840,581	1,615,746
販売費及び一般管理費	1,648,392	1,653,336
営業利益又は営業損失(△)	192,188	△37,590
営業外収益		
受取利息	289	865
助成金収入	4,045	99
その他	70	712
営業外収益合計	4,405	1,677
営業外費用		
支払利息	2,105	3,554
持分法による投資損失	21,549	4,432
その他	1	0
営業外費用合計	23,656	7,986
経常利益又は経常損失(△)	172,937	△43,899
特別利益		
新株予約権戻入益	15,724	308
特別利益合計	15,724	308
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	188,662	△43,591
法人税、住民税及び事業税	71,903	45,053
法人税等調整額	21,234	△38,412
法人税等合計	93,138	6,640
中間純利益又は中間純損失(△)	95,524	△50,232
非支配株主に帰属する中間純利益	12,559	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	82,964	△50,232

## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	95,524	△50,232
中間包括利益	95,524	△50,232
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	82,964	△50,232
非支配株主に係る中間包括利益	12,559	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	188,662	△43,591
減価償却費	26,539	23,896
持分法による投資損益(△は益)	21,549	4,432
株式報酬費用	4,397	11,138
新株予約権戻入益	△15,724	△308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,886	10,774
返金負債の増減額(△は減少)	△180	116
受取利息	△289	△865
支払利息	2,105	3,554
売上債権の増減額(△は増加)	△46,092	25,001
未払費用の増減額(△は減少)	13,845	△68,291
未払消費税等の増減額(△は減少)	△189,741	△13,324
その他	109,695	28,738
小計	116,653	△18,729
利息及び配当金の受取額	289	865
利息の支払額	△2,105	△3,554
法人税等の支払額	△126,568	△30,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,730	△51,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,000	△153,833
無形固定資産の取得による支出	△4,070	△1,408
資産除去債務の履行による支出	△2,689	△6,335
短期貸付けによる支出	△984	-
短期貸付金の回収による収入	418	-
差入保証金の回収による収入	5,293	6,551
差入保証金の差入による支出	△1,605	△38,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,637	△193,695
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	118,760
配当金の支払額	-	△52,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,000	65,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221,368	△179,198
現金及び現金同等物の期首残高	2,745,680	2,152,744
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,524,311	1,973,546

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	計
顧客との契約から生じる収益	1,389,590	6,969,574	8,359,164

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	計
顧客との契約から生じる収益	1,181,218	6,443,092	7,624,310